



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,493	9.2	1,601	△5.7	2,192	8.4	1,385	△12.4
2022年3月期	15,109	25.7	1,698	125.0	2,022	128.9	1,582	109.4
(注) 包括利益	2023年3月期		2,058百万円(8.2%)		2022年3月期		1,902百万円(△16.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	141.53	141.52	5.7	7.4	9.7			
2022年3月期	161.60	161.51	6.8	7.2	11.2			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-100万円		2022年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	30,306	25,697	82.9	2,567.03				
2022年3月期	29,087	24,348	81.9	2,433.49				
(参考) 自己資本	2023年3月期		25,129百万円		2022年3月期		23,823百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,634	△534	△750	8,112
2022年3月期	1,788	△757	△648	7,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	591	37.1	2.5
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	591	42.4	2.4
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		57.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	5.5	800	14.6	900	△32.7	600	△35.8	61.29
通期	16,500	0.0	1,500	△6.4	1,700	△22.4	1,200	△13.4	122.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,141,833株	2022年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2023年3月期	352,468株	2022年3月期	351,971株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,789,726株	2022年3月期	9,790,065株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,121	2.3	27	△94.2	947	△18.2	582	△40.6
2022年3月期	10,873	18.5	472	162.5	1,158	52.0	981	42.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	59.55		59.55					
2022年3月期	100.27		100.22					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,064	18,923	82.0	1,933.01
2022年3月期	22,744	18,541	81.5	1,893.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,922百万円 2022年3月期 18,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会

当社は2023年6月1日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限緩和や、中国におけるゼロコロナ政策解除等、社会経済活動の正常化が進み、景気回復への期待が高まったものの、インフレ抑制に向けた欧米での政策金利引き上げにより、先行きの不透明感が増し景気回復にブレーキをかけることとなりました。一方で、半導体、電子部品や原材料等の供給難やサプライチェーンの混乱は緩和しつつありますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢により資源価格の上昇やコロナ禍で抑制されていた需要回復により物価上昇は継続しており、依然として予断を許さない状況が続いています。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和による社会経済活動の正常化が進み、堅調に推移するも、円安による物価上昇圧力が強まり、天然資源、食料品やエネルギー価格高騰の影響から、回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装市場やアミューズメント市場向けなどにおいて、半導体・部材不足やサプライチェーンの混乱の緩和に伴い、各社とも挽回生産を計画したものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の第2ステップにあたる今期は、その目標達成に向けて、医療や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発などにより、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいりました。その結果、特に医療分野においてはまだ比率は低いものの、着実に成果が出てきております。

加えて、次期中期経営計画の課題となる新領域の確立の取組を進めており、5G関連の製品開発を強化による通信・公共分野の開拓や、当社技術「センサー」+新規開拓テーマ「水」+SDGs「社会貢献活動」をにらんで、社会課題解決への取組強化の為、防災、医療・ヘルスケア、介護分野の開拓を進めており一部で試験的な供給を開始いたしました。さらに製造工場のDX化に向けた設備投資を進め、独自のI.o.T機能を持たせた製造ラインの導入・拡大や、省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを継続的に行い、競争力強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は164億93百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は16億1百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は21億92百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億85百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては自動車電装市場やカメラ関連市場、アミューズメント市場等全体的に半導体等の供給不足が改善されてきており、当連結会計年度は前連結会計年度と比較し、アミューズメント市場向けや医療ヘルスケア向けが大きく伸び、自動車電装向け、生活家電向けも順調に推移いたしました。

この結果、電子部品の売上高は159億64百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は15億19百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

第4四半期に医療・ヘルスケア市場等の一部顧客において半導体入手難による生産調整がありましたが、自動車電装市場やアミューズメント市場向け等は堅調に推移しました。

この結果、売上高は79億72百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2億96百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

b. アジア

第1四半期に発生した上海ロックダウンの影響で落ち込んだ受注は、第2四半期以降順調に回復し、アミューズメント市場向けやデジタルカメラ向け前面操作ブロック等が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は77億11百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は11億44百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

c. 北米

自動車電装向けやプロ用オーディオ向けは、顧客においてコロナ禍による過剰発注をした結果、在庫調整により低調に推移しました。

この結果、売上高は2億81百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は17百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

②その他

その他の事業においては環境対応緩衝材が医療機器向けや自動車電装向けに順調に推移しましたが、半導体関連市場向けは顧客の生産調整の影響を受けました。また、機械設備の製造販売は低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5億28百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は82百万円（前年同期比713.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、303億6百万円となりました。その内訳は、流動資産が12億62百万円増加し190億74百万円、固定資産が43百万円減少し112億32百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、46億9百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億31百万円減少し26億62百万円、固定負債は1億1百万円増加し19億46百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加し256億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、16億34百万円（前年同期は17億88百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億43百万円（前年同期は20億30百万円）、減価償却費8億21百万円（前年同期は7億75百万円）、仕入債務が4億42百万円減少（前年同期は2億45百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億34百万円（前年同期は7億57百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に8億60百万円（前年同期は5億92百万円）、投資有価証券の償還により4億0百万円獲得したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億50百万円（前年同期は6億48百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い6億37百万円（前年同期は4億92百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、6億2百万円増加（前年同期は6億67百万円の増加）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は81億12百万円（前年同期は75億10百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年5月に策定した、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした中期5ヵ年計画の3年目にあたる次期は、その目標達成に向けて、センサー・医療・非接触を合言葉に、医療や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発などにより、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいります。

加えて、次期中期経営計画の課題となる新領域の確立の取組を進めており、5G関連の製品開発を強化による通信・公共分野の開拓や、当社技術「センサー」＋新規開拓テーマ「水」＋SDGs「社会貢献活動」をにらんで、社会課題解決への取組強化の為、防災、医療・ヘルスケア、介護分野の開拓を進めてまいります。一方、製造工場のDX化に向けた設備投資を進め、独自のI.o.T機能を持たせた製造ラインの導入・拡大や、省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しも検討してまいります。さらに、当社は脱炭素社会の実現のためカーボンニュートラル目標を設定し、グループ全体のScope2におけるサプライチェーン排出量の削減目標を2030年に2020年比50%、2050年には排出量ゼロを目指します。

今後の経済見通しにつきましては、半導体、電子部品や原材料等の供給難や、サプライチェーンの混乱は緩和しつつあり、中国におけるゼロコロナ政策解除等経済活動の正常化による上振れなど、景気回復の期待が高まったものの、ロシア・ウクライナ情勢や米中関係における緊張の継続など地政学リスクや、インフレの継続、米国・欧州における金融引き締めによる景気後退リスク等、先行きは不透明な状況の継続が想定されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、世界的な半導体不足による顧客における生産計画調整の継続や在庫調整など、今後の受注動向に関し、依然として予断を許さない状況が続いています。利益面においても、エネルギー価格や原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、現時点の2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を下記の通りといたしました。

次期（2023年4月～2024年3月期）の業績予想（単位：百万円）

第2四半期連結累計期間業績予想

売上高	8,300（前年同期比5.5%増）
営業利益	800
経常利益	900
親会社株主に帰属する四半期純利益	600

連結通期業績予想

売上高	16,500（前年同期比0.0%増）
営業利益	1,500
経常利益	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥130です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、中期経営計画の着実な実行による市場拡大、設備、インフラ、人財投資を含めた中期経営計画を見据えた投資計画による適正利益追求、適切な投資と株主への安定的な利益還元及び社員への還元と自己資本の蓄積を重要課題として捉え、売上、利益の成長を目指し、設備投資、人員増強等の取組への投資を勘案したうえで事業成長による1株当たりの利益・配当の増額及び、株主の利益の最大化と、利益に応じた安定的、継続的な配当を方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度における配当につきましては、期末配当を従来予想通り1株当たり30円とし、これにより中間配当の30円と合わせて2023年3月期の1株当たり年間配当金は60円とさせていただきます。

また、中期経営計画の通り、中計期間中の1株当たりの年間の配当金を下限60円とした当社配当方針を基に、2024年3月期における配当につきましては、年間10円増配の1株当たり70円（中間期35円、期末35円）とさせていただきます。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,803,509	10,400,128
受取手形及び売掛金	3,473,688	3,788,719
電子記録債権	653,465	728,743
有価証券	234,875	171,743
商品及び製品	1,512,850	1,708,449
仕掛品	761,458	795,343
原材料及び貯蔵品	921,880	1,058,348
その他	455,325	427,558
貸倒引当金	△5,175	△4,493
流動資産合計	17,811,879	19,074,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857,503	1,932,128
機械装置及び運搬具（純額）	1,330,420	1,308,225
土地	631,474	656,360
リース資産（純額）	1,020	—
建設仮勘定	70,805	278,383
その他（純額）	284,200	249,733
有形固定資産合計	4,175,426	4,424,830
無形固定資産	47,572	35,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,600	2,982,252
長期貸付金	2,510	2,383
退職給付に係る資産	3,682,801	3,269,527
繰延税金資産	11,841	8,312
その他	532,580	512,150
貸倒引当金	△2,424	△3,216
投資その他の資産合計	7,052,910	6,771,410
固定資産合計	11,275,909	11,232,212
資産合計	29,087,788	30,306,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,112	634,270
電子記録債務	636,700	456,206
短期借入金	43,390	41,776
未払法人税等	211,700	230,877
賞与引当金	370,333	384,706
役員賞与引当金	24,750	27,000
その他	726,067	887,516
流動負債合計	2,894,055	2,662,353
固定負債		
役員株式給付引当金	55,197	87,504
退職給付に係る負債	120,675	148,373
繰延税金負債	1,592,681	1,661,068
その他	76,462	49,989
固定負債合計	1,845,016	1,946,935
負債合計	4,739,071	4,609,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	13,439,445	14,184,134
自己株式	△790,775	△791,414
株主資本合計	21,558,062	22,302,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117,693	1,558,797
為替換算調整勘定	276,191	867,864
退職給付に係る調整累計額	871,539	400,837
その他の包括利益累計額合計	2,265,425	2,827,499
新株予約権	1,284	654
非支配株主持分	523,944	567,196
純資産合計	24,348,717	25,697,462
負債純資産合計	29,087,788	30,306,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,109,134	16,493,670
売上原価	10,082,879	11,272,760
売上総利益	5,026,254	5,220,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	290,634	306,889
役員報酬	221,245	253,430
従業員給料及び手当	1,108,105	1,200,337
法定福利費	170,277	181,161
貸倒引当金繰入額	482	—
賞与引当金繰入額	130,433	141,498
役員賞与引当金繰入額	24,750	27,000
役員株式給付引当金繰入額	55,197	36,867
退職給付費用	△93,634	△85,830
旅費交通費及び通信費	99,817	131,835
減価償却費	135,976	141,023
研究開発費	485,178	492,249
その他	698,805	792,660
販売費及び一般管理費合計	3,327,268	3,619,124
営業利益	1,698,986	1,601,786
営業外収益		
受取利息	29,226	52,368
受取配当金	71,021	118,899
受取賃貸料	64,355	67,119
為替差益	157,575	348,796
その他	38,869	55,125
営業外収益合計	361,048	642,308
営業外費用		
支払利息	4,131	5,288
固定資産賃貸費用	26,984	33,467
固定資産除却損	4,151	9,358
その他	2,537	3,875
営業外費用合計	37,804	51,989
経常利益	2,022,230	2,192,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,809	—
投資有価証券償還益	—	51,420
特別利益合計	25,809	51,420
特別損失		
投資有価証券評価損	—	200,000
減損損失	6,153	—
固定資産売却損	11,400	—
特別損失合計	17,553	200,000
税金等調整前当期純利益	2,030,485	2,043,525
法人税、住民税及び事業税	350,535	468,758
法人税等調整額	38,897	88,991
法人税等合計	389,433	557,750
当期純利益	1,641,052	1,485,775
非支配株主に帰属する当期純利益	58,993	100,280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,582,058	1,385,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,641,052	1,485,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,366	441,478
為替換算調整勘定	522,920	602,628
退職給付に係る調整額	△359,984	△471,502
その他の包括利益合計	261,302	572,604
包括利益	1,902,354	2,058,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,834	1,947,569
非支配株主に係る包括利益	117,520	110,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	12,363,761	△715,192	20,557,960
当期変動額					
剰余金の配当			△492,665		△492,665
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,582,058		1,582,058
自己株式の取得				△100,429	△100,429
自己株式の処分			△13,708	24,847	11,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,075,684	△75,582	1,000,102
当期末残高	3,453,078	5,456,313	13,439,445	△790,775	21,558,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,029,576	△201,542	1,234,614	2,062,649	10,169	432,657	23,063,436
当期変動額							
剰余金の配当							△492,665
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,582,058
自己株式の取得							△100,429
自己株式の処分							11,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,116	477,733	△363,074	202,775	△8,884	91,287	285,178
当期変動額合計	88,116	477,733	△363,074	202,775	△8,884	91,287	1,285,280
当期末残高	1,117,693	276,191	871,539	2,265,425	1,284	523,944	24,348,717

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	13,439,445	△790,775	21,558,062
当期変動額					
剰余金の配当			△640,727		△640,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,385,495		1,385,495
自己株式の取得				△833	△833
自己株式の処分			△79	194	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,688	△639	744,049
当期末残高	3,453,078	5,456,313	14,184,134	△791,414	22,302,112

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,117,693	276,191	871,539	2,265,425	1,284	523,944	24,348,717
当期変動額							
剰余金の配当							△640,727
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,385,495
自己株式の取得							△833
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	441,103	591,673	△470,702	562,074	△630	43,251	604,696
当期変動額合計	441,103	591,673	△470,702	562,074	△630	43,251	1,348,745
当期末残高	1,558,797	867,864	400,837	2,827,499	654	567,196	25,697,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,030,485	2,043,525
減価償却費	775,595	821,426
減損損失	6,153	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△279,329	△263,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,541	17,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,358	10,438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,750	2,250
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55,197	32,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,941	8
固定資産除却損	4,151	9,358
固定資産売却損益 (△は益)	8,022	△738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,809	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	200,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△51,420
受取利息及び受取配当金	△100,247	△171,267
支払利息	4,131	5,288
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,431	△253,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△721,543	△238,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,394	△442,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,680	△48,184
その他	△84,237	252,257
小計	1,885,921	1,925,307
利息及び配当金の受取額	101,690	169,557
利息の支払額	△4,131	△5,288
法人税等の還付額	—	1,192
法人税等の支払額	△194,975	△456,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,505	1,634,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	13,894	△49,292
有形固定資産の取得による支出	△592,838	△860,012
有形固定資産の売却による収入	7,512	872
無形固定資産の取得による支出	△7,825	△7,243
投資有価証券の取得による支出	△201,542	△11,910
投資有価証券の売却による収入	31,627	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,007
貸付けによる支出	—	△1,285
貸付金の回収による収入	399	836
その他	△8,612	△6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,383	△534,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,872	△1,614
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,195	△43,528
自己株式の取得による支出	△100,429	△833
自己株式の売却による収入	10	115
配当金の支払額	△492,005	△637,306
非支配株主への配当金の支払額	△26,206	△67,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,698	△750,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	285,078	253,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667,500	602,438
現金及び現金同等物の期首残高	6,842,532	7,510,033
現金及び現金同等物の期末残高	7,510,033	8,112,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、センサー等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,555,751	553,382	15,109,134	—	15,109,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,940	423,187	429,127	△429,127	—
計	14,561,691	976,570	15,538,261	△429,127	15,109,134
セグメント利益	1,670,651	10,171	1,680,823	18,163	1,698,986
セグメント資産	21,934,660	711,516	22,646,176	6,441,612	29,087,788
その他の項目					
減価償却費	748,382	13,817	762,200	—	762,200
減損損失	—	6,153	6,153	—	6,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,510	6,153	600,663	—	600,663

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,964,873	528,797	16,493,670	—	16,493,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,926	409,376	415,303	△415,303	—
計	15,970,799	938,174	16,908,974	△415,303	16,493,670
セグメント利益	1,519,692	82,719	1,602,412	△625	1,601,786
セグメント資産	23,447,148	669,522	24,116,671	6,190,080	30,306,752
その他の項目					
減価償却費	796,048	12,089	808,137	—	808,137
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,149	7,107	867,256	—	867,256

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,321,316	6,931,443	302,991	14,555,751	—	14,555,751
地域間の内部売上高 又は振替高	5,376,119	4,450,990	—	9,827,110	△9,821,169	5,940
計	12,697,436	11,382,434	302,991	24,382,861	△9,821,169	14,561,691
地域別利益	897,995	793,134	27,689	1,718,819	△48,168	1,670,651

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,972,441	7,711,251	281,179	15,964,873	—	15,964,873
地域間の内部売上高 又は振替高	5,270,625	4,813,502	—	10,084,128	△10,078,201	5,926
計	13,243,067	12,524,754	281,179	26,049,001	△10,078,201	15,970,799
地域別利益	296,570	1,144,688	17,453	1,458,713	60,979	1,519,692

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	429,127	415,303
セグメント利益	取引消去差額	18,163	△625
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*	6,441,612	6,190,080
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	—

* 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であり
ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,433.49円	2,567.03円
1株当たり当期純利益	161.60円	141.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.51円	141.52円

(注) 1. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は67,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は67,500株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,582,058	1,385,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,582,058	1,385,495
普通株式の期中平均株式数(株)	9,790,065	9,789,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,446	600
(うち新株予約権(株))	(5,446)	(600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補(2023年6月29日付予定)

取締役 高岡 亮 (現 当社執行役員)

取締役 三浦 希美 (現姓 澤) (現 ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士)

(注) 新任取締役候補 三浦 希美氏 (現姓 澤) は、社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,953,410	106.2
その他(千円)	548,420	99.2
合計(千円)	16,501,830	105.9

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,323,377	98.2
その他(千円)	569,063	85.4
合計(千円)	15,892,440	97.7

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,786,310	81.3
その他(千円)	178,544	129.1
合計(千円)	2,964,855	83.1

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,964,873	109.7
その他(千円)	528,797	95.6
合計(千円)	16,493,670	109.2

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	4,116,352	27.2	4,273,357	25.9
可変抵抗器(千円)	2,507,382	16.6	2,227,256	13.5
固定抵抗器(千円)	2,136,241	14.1	2,336,014	14.2
センサー(千円)	3,021,484	20.0	4,110,599	24.9
機構部品(千円)	1,882,365	12.5	2,176,931	13.2
その他の電子部品(千円)	891,925	5.9	840,713	5.1
小計(千円)	14,555,751	96.3	15,964,873	96.8
その他				
その他(千円)	553,382	3.7	528,797	3.2
小計(千円)	553,382	3.7	528,797	3.2
合計(千円)	15,109,134	100.0	16,493,670	100.0